日本

GDP1次速報予測（2025年4-6月期）

前期比年率+0.8%と2四半期ぶりのプラス成長を見込む

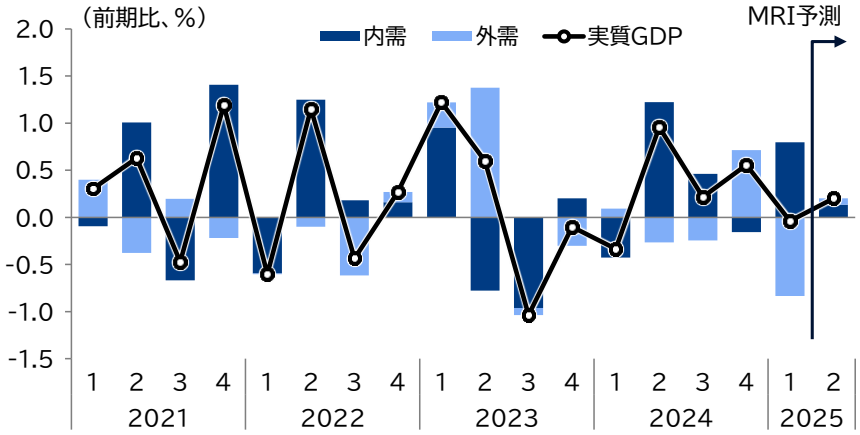
政策・経済センター
田中康就・田中嵩大
03-6858-2717

1 1次速報予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比（%）		2024年 4-6月期 実績	2024年 7-9月期 実績	2024年 10-12月期 実績	2025年 1-3月期 実績	2025年 4-6月期 予測
実質GDP	季調済前期比年率	1.0 (3.9)	0.2 (0.9)	0.6 (2.2)	0.0 (▲0.2)	0.2 (0.8)
民間最終消費		0.8	0.7	0.1	0.1	0.2
民間住宅投資		1.2	0.7	▲ 0.2	1.4	0.1
民間企業設備投資		1.3	0.1	0.6	1.1	0.9
民間在庫	寄与度	0.1	0.1	▲ 0.3	0.5	▲ 0.2
政府最終消費		0.8	0.1	0.3	▲ 0.5	0.2
公的固定資本形成		5.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6	0.7
財・サービス 輸出		1.5	1.2	1.7	▲ 0.5	1.8
財・サービス 輸入		2.7	2.2	▲ 1.4	3.0	1.5
内需	寄与度	1.2	0.5	▲ 0.2	0.8	0.1
外需	寄与度	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.8	0.1
名目GDP	季調済前期比年率	2.4 (10.1)	0.5 (2.1)	1.1 (4.6)	0.9 (3.6)	1.3 (5.3)
GDP デフレータ	前年同期比	3.1	2.4	2.9	3.3	3.4
国内需要 デフレータ	前年同期比	2.6	2.2	2.4	2.7	2.4

出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

2 実質GDP成長率



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

25年4-6月期GDPの予測結果

- 2025年4-6月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.2%（年率+0.8%）と、2四半期ぶりのプラス成長を予測する（図表1,2）。
- 民間最終消費は、季節調整済前期比＋0.2%と予測する。コメや生鮮食品の高騰一服により過度な節約志向が緩和するなか、夏季賞与の増加も消費を下支えしたとみられる。
- 企業設備投資は、同+0.9%と予測する。米通商政策に伴う不確実性の高まりのなかで新たな投資を様子見する動きも一部あったと考えられるが、人手不足対応に向けた省力化投資や、DX・GXといった構造的な投資が進んだとみられる。
- 輸出は、同+1.8%を予測する。サービス輸出が増加したほか、財輸出もトランプ関税の逆風の中でも、底堅く推移したとみる。輸出価格の引き下げにより関税コスト上昇の影響を企業が一旦吸収したことも、輸出数量を下支えしたとみる。

先行きの見通し

- 先行きは、トランプ関税を受けて輸出が下押しされることなどから成長率は鈍化する見通しである。7月23日に日米関税交渉が合意に至ったことから、過度な景気悪化懸念や不確実性が後退した点は好材料だが、従来よりも関税コストが上昇することに変わりはない。トランプ関税の悪影響は今後本格的に顕在化し、輸出や生産を通じてGDPを下押しするだろう。
- ただし、個人消費を中心とした内需が底堅さを維持することから、景気後退は回避されるとみる。強い人手不足感と企業の賃上げ余力を踏まえると、賃金の上昇傾向や底堅い雇用環境が維持される可能性が高い。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.